

外部評価軽減要件確認票

【重点項目への取組状況】

重点項目	事業所と地域とのつきあい（外部評価項目：2）	評価
	自治会に加入し、盆踊りや運動会など地域活動に参加している。地域の方とは散歩時に挨拶を交わし、近隣の喫茶店やお店で買い物することで馴染みの関係ができています。また、学生や地域の方々のボランティア（傾聴・腹話術・マジック等）の訪問や、ホームの集会室を地域に開放していることで、地域住民とのふれあう機会が多い。ケアマネジャーが嚆下と口腔ケアについて、集会室で地域住民を対象に講習会を開催した。	
重点項目	運営推進会議を活かした取組み（外部評価項目：3）	評価
	最近メンバーに地域包括支援センターの職員も加わり、2カ月に1回開催している。会議では入居者の写真や作品を見ながら活動・行事など報告している。また、メンバーから地域の情報や助言など得て意見交換も行っている。その中で「子ども達とのふれあいの機会」の提案があり、実現に向け取り組んでいる。今後は活動、行事報告だけでなく、評価結果を踏まえ現在取り組んでいる内容も報告されることを期待したい。また、議事録を作成し、参加者以外にも報告や伝達できるよう取り組みに期待したい。	
重点項目	市町村との連携（外部評価項目：4）	評価
	市町村には介護保険の申請などで訪問し、相談や分からない事があれば電話で聞いている。名古屋市介護サービス事業者連絡研究会（名介研）に加盟し、定例会や研修会に参加している。今後は事業所の実情やケアサービスの取り組みなど報告する機会を積極的につくり、市町村担当者と連携を深められることを期待したい。	×
重点項目	運営に関する利用者、家族等意見の反映（外部評価項目：6）	評価
	入居者と家族と一緒に食事をしたり、家族同士の交流の機会である家族会を年に2回開催し、その時に家族から意見や要望を聞いている。また、職員は家族の面会時に入居者の様子を伝え、コミュニケーションを図りながら意見など言いやすい雰囲気を作っている。毎月家族に入居者の行事写真を掲載した「ちから館だより」を配布している。	
重点項目	その他軽減措置要件	評価
	「自己評価及び外部評価」及び「目標達成計画」を市町村に提出している。	
	運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されている。	
	運営推進会議に市町村職員等が必ず出席している。	
総合評価		×

【外部評価で確認されたこの事業所の特徴】

職員は入居者が地域の中でその人らしく暮らし続けられるよう支援している。ホーム1階の集会室を地域に開放し、自治会や社会福祉協議会などが利用することで、入居者は地域の方とふれあう機会を持つことができる。また、小学校の給食試食会に数名の入居者が招待されたり、地域活動にも積極的に参加する事で地域住民と交流を図っている。ホームからは毎月「ちから館だより」を地域に回覧したり、講習会を行うなど地域に発信を行っている。退居された入居者の家族が継続して運営推進会議のメンバーとして参加し、時にはボランティアに来てくれる。また、様々なボランティアの訪問もあり、地域の人々とのふれあいを大切にしている。

1. 外部評価軽減要件

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」及び「2 目標達成計画」を市町村に提出していること。

運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。

運営推進会議に、事業所の存する市町村職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」のうち、外部評価項目の2、3、4、6の実践状況（外部評価）が適切であること。

2 外部評価軽減要件 における県の考え方について

外部評価項目2、3、4については1つ以上、外部評価項目6については2つ以上の取り組みがなされ、その事実が確認（記録、写真等）できること。

外部評価項目	確認事項
2. 事業所と地域のつきあい	（例示） 自治会、老人クラブ、婦人会、子ども会、保育園、幼稚園、小学校、消防団などの地域に密着した団体との交流会を実施している。 地域住民を対象とした講習会を開催若しくはその講習会の講師を派遣し、認知症への理解を深めてもらう活動を行っている。
3. 運営推進会議を活かした取り組み	（例示） 運営基準第85条の規定どおりに運用されている。 運営推進会議で出された意見等について、実現に向けた取り組みを行っている。
4. 市町村との連携	（例示） 運営推進会議以外に定期的な情報交換等を行っている。 市町村主催のイベント、又は、介護関係の講習会等に参画している。
6. 運営に関する利用者、家族等意見の反映	（例示） 家族会を定期的（年2回以上）に開催している。 利用者若しくは家族の苦情、要望等を施設として受け止める仕組みがあり、その改善等に努めている。 家族向けのホーム便り等が定期的（年2回以上）に発行されている。

（注）要件の確認については、地域密着型サービス外部評価機関の外部評価員が事実確認を行う。